

令和4年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和4年度 事業計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変動しており、海流や海水温の変化等により、サケ、サンマなど本県の主要水産物の水揚量が低迷し、当協会が種苗を供給する、アワビ、ウニ等についても餌料不足などから水揚量が伸び悩んでおり、本県水産業は、依然として厳しい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染が長引き水産物の需給に影響を与えているほか、燃油価格の高騰など社会経済環境も大きく変化しております。

一方で、本県の栽培漁業は、アワビ等の種苗生産・放流により、資源の維持増大を図り発展してきた経緯があり、近年はヒラメの水揚量が徐々に増加していることから種苗放流を間断なく継続していくことは本県水産業にとって重要なことと改めて認識しているところであります。

このような中において、本年度は、要望されている種苗の供給を確実に実施していくことはもとより、経営の安定及び多角化を図るため、需要の開拓、経費の削減、新たな種苗生産等の技術開発に取り組むほか、社会経済環境、労働環境の変化に柔軟に対応していきながら、本県つくり育てる漁業の中核的組織としての役割を果たすことにより、水産資源の回復及び漁業者等の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解及びご協力を得ながら、次のとおり事業を推進してまいります。

- (1) 岩手県の栽培漁業を推進して水産資源の回復や増大に資するよう、会員の需要に応じた種苗の生産、供給および放流を実施してまいります。
- (2) 経営の安定及び多角化のため、新たな需要の開拓、経費節減を進めるとともに、新魚種の種苗生産・養殖技術開発に取り組めます。
- (3) 海洋環境の変動、疾病の発生等の様々な事業阻害要因に対して、情報収集と知見の蓄積に務めながら的確に対応してまいります。
- (4) 魚類栽培事業については、生産計画の見直しを検討するとともに、太平洋北海域のヒラメ資源の造成のため、関係組織と連携し当該海域の種苗放流事業に協力してまいります。
- (5) 新型コロナウイルス感染拡大などの社会経済環境の変化に柔軟に対応していくとともに、不足する労働力の確保など適切な組織管理運営に務めます。
- (6) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組ながら事業を推進してまいります。

2. 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長 25 mm、3,832 千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻長 17 mm、1,663 千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長 50 mm、110 万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づく資源造成を推進するため標識放流を実施するとともに、他県からの要請がある場合、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗等の供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重 0.6 g、3,490 kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長 30 mm、844 千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(6) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖用種苗生産技術開発(ワカメ半フリー種苗生産の技術開発：
県委託事業)

イ ホシガレイ養殖生産技術開発 (県委託事業)

ウ 種苗放流による資源造成事業 (ヒラメの標識放流：(公社)全国豊かな海づくり推進協会事業)

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターに協力し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施する。

令和4年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和4年度 予 算	令和3年度 予 算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	1,000	△ 1,000
基本財産受取利息	0	1,000	△ 1,000
②特定資産運用益	3,000	13,000	△ 10,000
特定資産受取利息	3,000	13,000	△ 10,000
③受取会費	6,099,000	6,074,000	25,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,859,000	1,834,000	25,000
④賦課金収益	298,290,000	242,990,000	55,300,000
賦課金収益	298,290,000	242,990,000	55,300,000
⑤頒布金収益	52,966,000	49,998,000	2,968,000
頒布金収益	52,966,000	49,998,000	2,968,000
⑥受託費収益	3,792,000	3,129,000	663,000
種苗生産業務受託費収益	3,792,000	3,129,000	663,000
⑦受取補助金等	1,920,000	2,720,000	△ 800,000
受取地方公共団体補助金	1,920,000	2,720,000	△ 800,000
⑧受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
⑨受取増殖負担金	4,000,000	4,000,000	0
受取増殖負担金	4,000,000	4,000,000	0
⑩雑収益	12,898,000	12,640,000	258,000
受取利息	8,000	10,000	△ 2,000
雑収益	12,890,000	12,630,000	260,000
経常収益計	416,268,800	357,865,800	58,403,000
(2) 経常費用			
①事業費	362,285,000	337,522,000	24,763,000
役員報酬	1,296,000	1,296,000	0
職員給与手当	41,743,000	44,288,000	△ 2,545,000
従業員賃金	79,973,000	79,356,000	617,000
退職給付費用	2,903,000	3,151,000	△ 248,000
法定福利費	20,534,000	20,880,000	△ 346,000
福利厚生費	699,000	683,000	16,000
旅費交通費	1,058,000	1,126,000	△ 68,000
通信運搬費	300,000	290,000	10,000
減価償却費	10,180,000	9,788,000	392,000
消耗品費	10,399,000	9,881,000	518,000
飼餌費	45,207,000	44,437,000	770,000
肥料・薬品費	3,110,000	2,986,000	124,000
種苗購入費	1,326,000	1,106,000	220,000
燃料費	41,764,000	34,162,000	7,602,000
電気料	52,731,000	48,503,000	4,228,000
水道料	2,156,000	2,341,000	△ 185,000
使用料・賃借料	2,572,000	1,945,000	627,000
保険料	273,000	287,000	△ 14,000
租税公課	17,149,000	11,568,000	5,581,000
支払負担金	794,000	794,000	0
委託料	6,261,000	5,342,000	919,000
修繕費	19,027,000	12,426,000	6,601,000
車輛経費	419,000	486,000	△ 67,000
雑費	411,000	400,000	11,000

科 目	令和4年度 予 算	令和3年度 予 算	増 減
②管理費	20,284,000	17,874,000	2,410,000
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
職員給与手当	3,290,000	2,700,000	590,000
従業員賃金	3,050,000	3,000,000	50,000
法定福利費	1,570,000	1,500,000	70,000
福利厚生費	350,000	370,000	△ 20,000
会議費	1,150,000	1,150,000	0
旅費交通費	120,000	100,000	20,000
通信運搬費	280,000	250,000	30,000
減価償却費	260,000	240,000	20,000
食糧費	0	0	0
消耗品費	450,000	500,000	△ 50,000
印刷製本費	270,000	250,000	20,000
燃料費	320,000	200,000	120,000
電気料	250,000	200,000	50,000
水道料	50,000	50,000	0
使用料・賃借料	200,000	210,000	△ 10,000
保険料	300,000	300,000	0
租税公課	2,130,000	800,000	1,330,000
支払負担金	200,000	200,000	0
委託料	1,370,000	1,300,000	70,000
修繕費	500,000	500,000	0
図書・研修費	100,000	0	100,000
車輛経費	150,000	30,000	120,000
雑費	900,000	1,000,000	△ 100,000
經常費用計	382,569,000	355,396,000	27,173,000
当期經常増減額	33,699,800	2,469,800	31,230,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,699,800	2,469,800	31,230,000
一般正味財産期首残高	389,771,205	366,865,268	22,905,937
一般正味財産期末残高	423,471,005	369,335,068	54,135,937
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	423,471,005	369,335,068	54,135,937

借入限度額 100,000,000円